

台風21号の会員企業への影響に関する緊急調査

【調査結果】

福井商工会議所
中小企業総合支援センター

■調査目的 9月4日(火)に日本列島を襲った台風21号は、県内も直撃し各地に大きな被害をもたらしており、今回の台風上陸によって会員企業が蒙った被害状況について調査を実施することで今後の支援・相談業務に反映させる。

■調査期間 9月5日(水)～9月6日(木)

■調査対象 福井商工会議所の議員・部会委員企業 315社

■回答数 142社(回収率 45.1%)

■業種

業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他
回答数	40	15	19	18	22	28
回答割合	28.1%	10.6%	13.4%	12.7%	15.5%	19.7%

■従業員数

従業員数	20人以下	21～50人	51～100人	101～500人	501人以上
回答数	31	35	27	39	10
割合	21.8%	24.6%	19.0%	27.5%	7.1%

<本アンケートに関するお問い合わせ先>

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

担当：金融・税務相談課 吉田、藤井

TEL：0776-33-8284 FAX：0776-50-6789

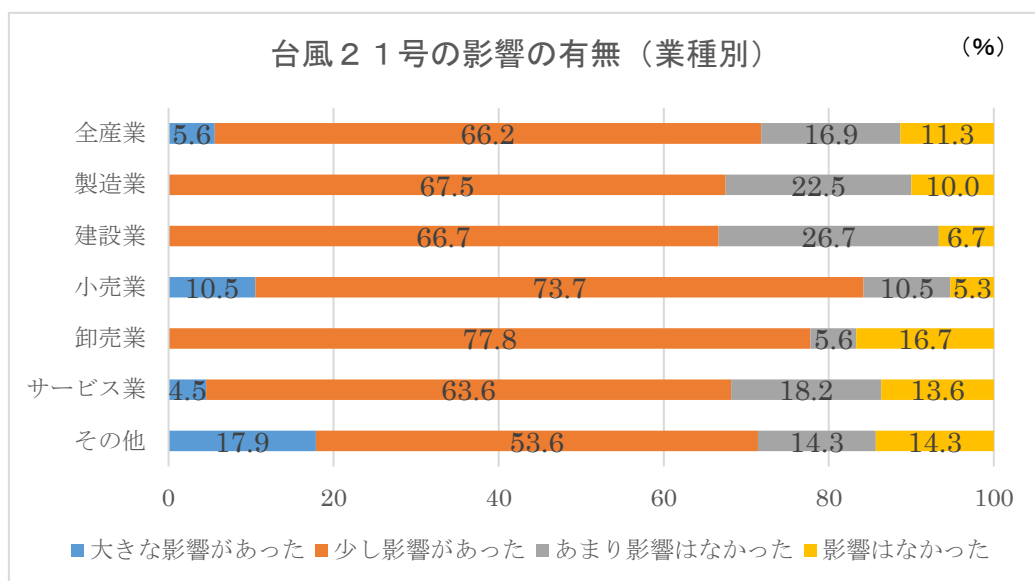
E-mail：kinyu@fcci.or.jp

問1. 今回の台風による影響（被害）の有無について

～全体の7割以上の企業に何らかの影響（被害）が発生～

今回の台風21号の県内直撃によって会社に影響（被害）が発生したか尋ねたところ、全体の7割以上（71.8%）が「大きな影響があった」「少し影響があった」と回答し、広範囲に影響（被害）を及ぼしたことが判明した。

業種別に見ると、特に小売業で影響（被害）が発生したと回答した割合が高く、悪天候が客足に悪影響を及ぼしたことが推測される。

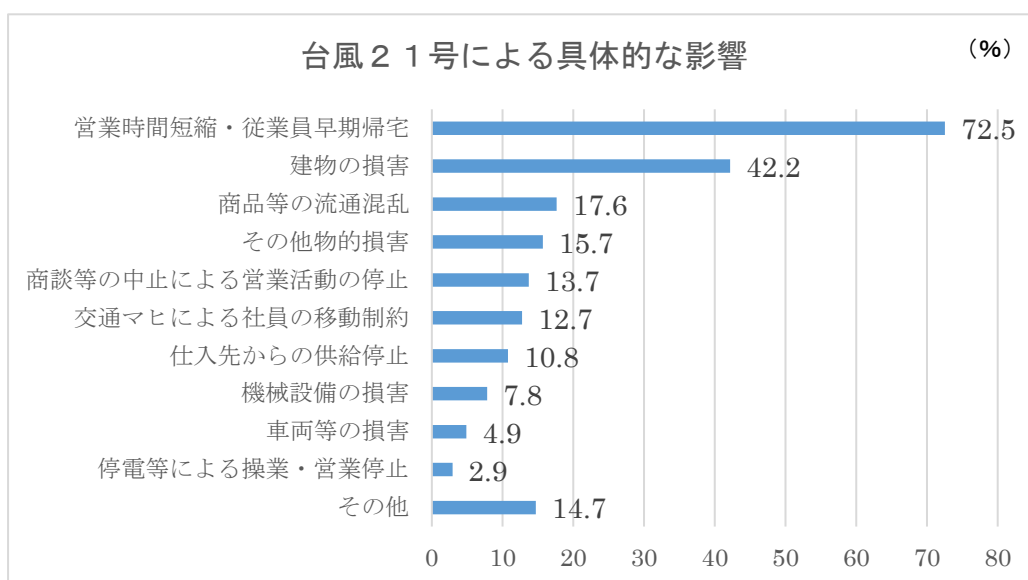


問2. 今回の台風による具体的な影響（被害）について（複数回答）

～営業時間短縮を実施した企業が7割を超え、建物が損壊した企業も4割を超える～

問1で「大きな影響があった」「少し影響があった」と回答した企業に、具体的な影響の内容を尋ねたところ、従業員の安全を確保するため、風が強くなる午後の時間帯を避け「営業時間短縮・従業員早期帰宅」の実施を余儀なくされた企業が7割以上となった。また、瞬間最大風速が観測史上最大を更新するほどの強風の影響で「建物の損害」が発生したと回答した企業も4割を超えた。中でも、建設業においては、建設現場のアフターフォローに追加の人員や費用が発生したと回答する企業が複数存在した。

一方で、今年2月に発生した豪雪時とは異なり、前もって新聞やテレビのニュース等で運休情報が提供されていた効果もあり「交通マヒによる社員の移動制約」が発生した割合は低い結果となった。



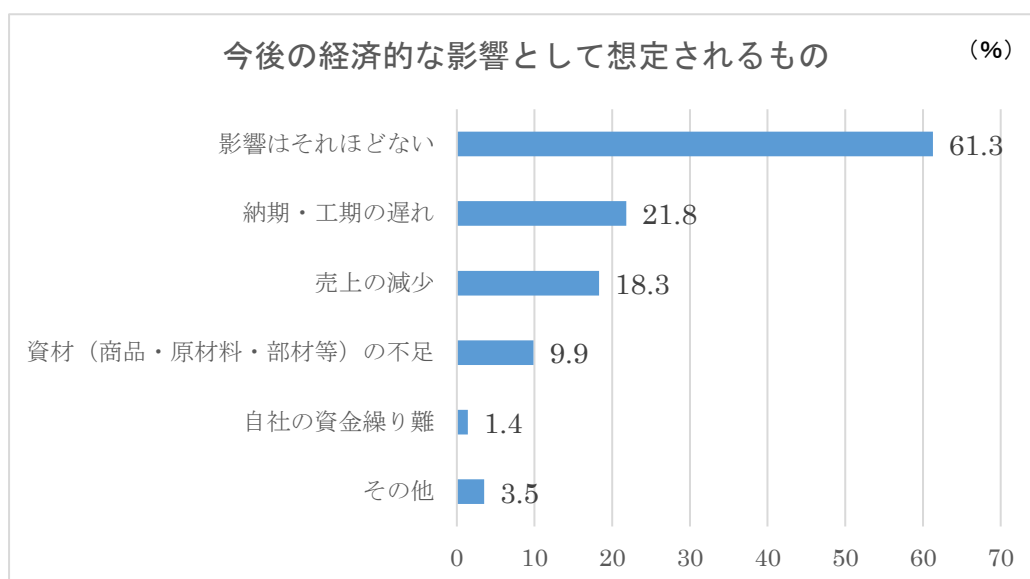
被害の種類・金額	最低額	最高額	被害例
建物	1万円	200万円	
機械設備	3万円	150万円	空調の室外機
車両等	10万円	100万円	
その他部的損害	2万円	50万円	

問3. 台風に起因し今後想定される経済的な影響（被害）について（複数回答）

～影響（被害）は一過性で、今後長引く可能性は低い～

今回の台風の被害が今後どのように影響すると想定されるか尋ねたところ、全体の6割以上が「影響はそれほどない」と回答した。

それでも、製造業においては物流の乱れから発生する「納期の遅れ」、建設業においては作業時間短縮による「工期の遅れ」、サービス業（旅行代理業）においては関西国際空港が使用不能になった影響から旅行のキャンセルが相次いだことによる「売上の減少」が挙げられるなど、業種によっては今回の台風が今後の自社の業況に悪影響を及ぼす可能性が高い。

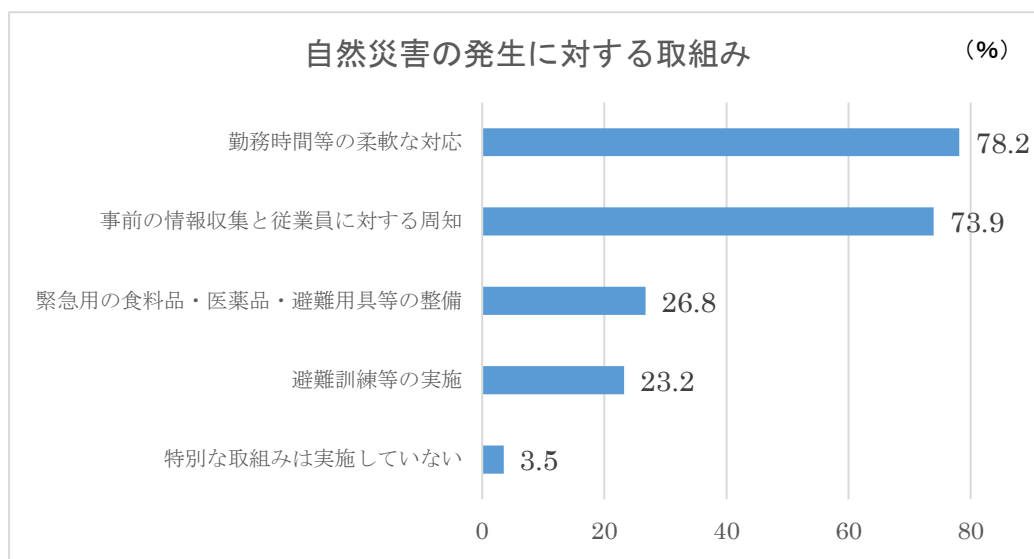


問4. 自然災害の発生に対する会社での取組みについて（複数回答）

～事前の情報収集・提供や勤務時間の変更で、従業員の安全確保に取り組む割合が高い～

自然災害が発生した場合の会社としての取組みについて尋ねたところ、「勤務時間等の柔軟な対応」「事前の情報収集と従業員に対する周知」に取り組んでいる企業の割合がともに7割を超える結果となった。

今回の台風でも7割以上の企業が営業時間短縮を実施しており、「従業員の安全確保」を優先するべきと考える経営者が多いことが判明した。

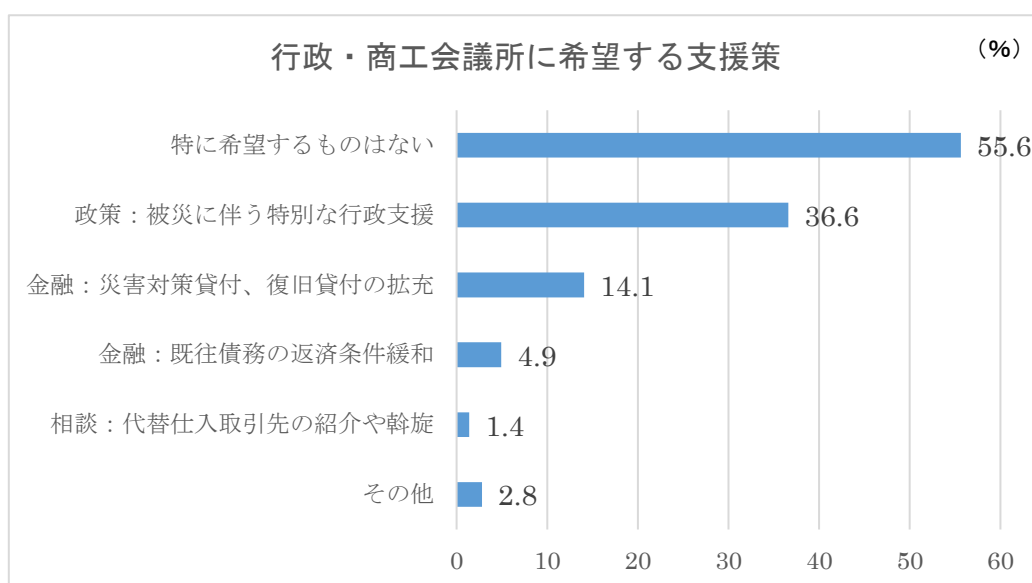


問5. 台風被害に関し希望する支援策について（複数回答）

～被災企業に対する行政支援や災害対策貸付を求める意見あり～

今回の台風の影響（被害）に関し、支援策として求めるものについて尋ねたところ、過半数は「特に希望するものはない」と回答しており、多少の被害は発生したものの公的支援を希望するまでには至っていない現状が明らかとなった。

だが、一部の企業では建物や機械設備の損壊、物流機能の停止による売上減少が発生しており、「補助制度・特別貸付の実施」や「行政による災害情報のスピーディーな提供」を求める意見も出された。



<当所が行った台風被害に関する企業へのヒアリング内容>

- ・台風当日の予約を全てキャンセルせざるを得なかった。また、店舗の屋根瓦が吹き落ち修理が必要となり現在見積中である（飲食店）
- ・台風の影響で煙突が破損し、そこから雨水が浸入した結果、火をおこす装置が壊れて給湯器が使えなくなった（菓子製造業）
- ・商談会イベントを開催したが、交通事情の乱れで海外バイヤーの一部が会場に到着できず、予定していた内容も一部中止せざるを得なかった（金融機関）
- ・雨漏りがひどかった。機材にはかろうじて悪影響なかったが、店内の清掃に大変な手間がかかった。（小売業）
- ・県外業者との連絡に使用している通信回線が故障し、発注連絡に滞りが生じた（菓子製造業）
- ・排気ダクトが3階部分から外れて折れ曲がり、歩道を塞いでしまった（飲食店）